

第 1 4 可燃性合成樹脂発泡体を断熱材等に用いた防火対象物に係る防火安全対策

この基準は、ウレタン樹脂、スチロール樹脂等の可燃性合成樹脂発泡体（当該発泡体を金属製薄板等で挟んだもの（通称「サンドイッチパネル」）を含む。以下同じ。）を断熱材等として壁、天井に使用する防火対象物について、安全対策基準を定めたものである。

安全対策基準は、次によること。

1 適用範囲

この基準に基づき指導する防火対象物は、政令別表第 1 に掲げる防火対象物のうち次の用途で、可燃性合成樹脂発泡体を壁、天井の断熱材等として使用するものとする。

- (1) 飲食店の食品庫等
- (2) 物品販売店舗の調理室、パッケージ室等
- (3) 病院等の調剤室、測定室等
- (4) 食品工場の作業所、食品庫等
- (5) 精密機械工場、医薬品工場のクリーンルーム等
- (6) 冷蔵倉庫、冷凍倉庫、定温倉庫等
- (7) 卸売市場の食品庫等
- (8) 研究機関等の実験室、測定室等
- (9) その他 (1) から (8) までに類する部分

2 延焼拡大防止対策

- (1) 不燃断熱材等の使用

断熱材等として使用する可燃性合成樹脂発泡体は、不燃材料として国土交通大臣の認定を受けたもの又は不燃性能を有するよう後処理したものを使用すること。

- (2) 継ぎ目処理等の徹底

断熱材等を被覆する仕上げ材（金属製薄板等）は、継ぎ目が防火上の弱点とならないように適正に処理して施工すること。

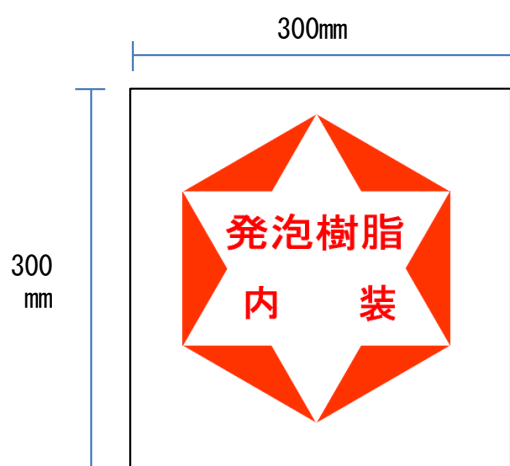
- (3) 仕上げ材（金属製薄板等）が脱落しない施工

断熱材等を被覆する仕上げ材（金属製薄板等）は、火災が発生した際に脱落しない施工とすること。

3 消防活動対策

- (1) 内装表示マークの掲出

倉庫等の部分の床面積の合計が 150 m²以上のものにあつては、内装表示マーク（第 14-1 図）の掲出をすること。



〔内装表示マークの仕様〕

- ① 文字は、朱色（反射性蛍光塗料）とし、1文字を縦 35mm、横 30mm とする。
- ② 地色は、白色とする。
- ③ 形は、一辺が 300mmの正方形の中心に、一辺が 120mmの正六角形を描き、正三角形 2 個を交互に内接させたものとし、朱色（反射性蛍光塗料）とする。
- ④ 材質は、経年変化の少ないものとする。

第 14－1 図 内装表示マーク

(2) 内装表示マークの掲出位置及び掲出方法

掲出位置は、入室する際に目につきやすい位置であれば、上部でも横でもよいものとするが、扉の表面上は開放時に見えなくなることがあることから、他に有効な掲出位置がない場合を除き、掲出位置としない。

掲出方法は、ビス又は接着剤などにより固定する。

なお、内装表示マークの掲出対象の判定及び掲出方法は第 14－2 図～第 14－7 図の例による。

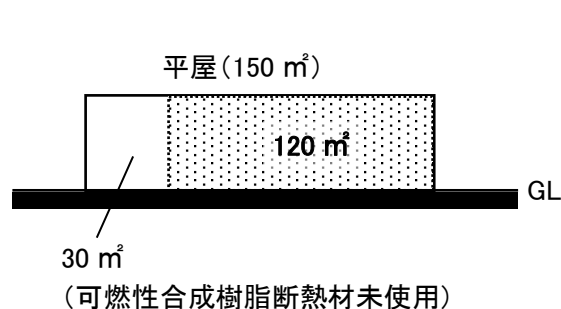


〔対象物の状況〕

可燃性合成樹脂発泡断熱材（網掛け部、以下同じ。）を全体に使用している。

内装表示マークを出入口 a 及び b に掲出する。

第 14－2 図 平屋建て①

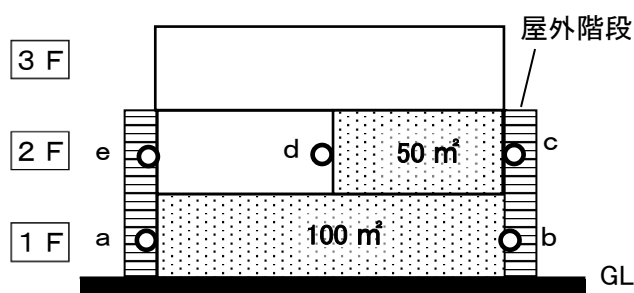


〔対象物の状況〕

対象物の一部（荷さばき室や事務室）には可燃性合成樹脂断熱材が使用されていない。

対象物全体から可燃性合成樹脂断熱材の未使用部分を差し引くと、150 m²未満となることから、内装表示マークは不要。

第 14－3 図 平屋建て②

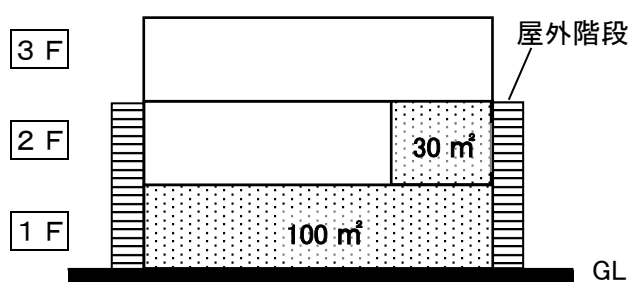


第 14-4 図 複数階①

〔対象物の状況〕

1 F 100 m²、2 F 50 m²に可燃性合成樹脂断熱剤が使用されている。

使用部分の合計が 150 m²となることから内装表示マークの掲出が必要。出入口 a、b、c、d に掲出（d よりも e の方が有効であれば e でよい。）。

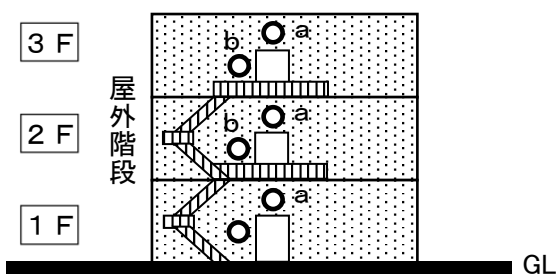


第 14-5 図 複数階②

〔対象物の状況〕

1 F 100 m²、2 F 30 m²に可燃性合成樹脂断熱剤が使用されている。

使用部分の合計が 130 m²であるため、内装表示マークは不要。

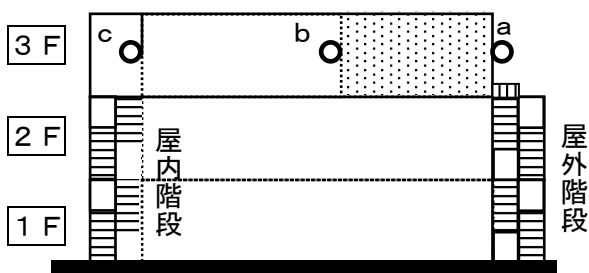


第 14-6 図 複数階③

〔対象物の状況〕

建物全体に可燃性合成樹脂断熱材が使用されている。

内装表示マークはドアを開けても隠れない a 又は b の位置に掲出。



第 14-7 図 複数階④

〔対象物の状況〕

建物の部分的に可燃性合成樹脂断熱材が使用されている。

内装表示マークは a、b の位置に掲出（b より c の方が有効であれば c の位置でもよい。）。

(3) 平面図の常備

可燃性合成樹脂発泡体を使用している部分の平面図を管理人室等に常備し、集積物の種類・数量等を把握して、消防隊に情報提供できるようにすること。

4 その他の対策

(1) 危険性の周知

設計者、施工者及び関係者等に対して次の事項を周知、徹底させること。

ア 可燃性合成樹脂発泡体は、比較的低温で分解してガス化し、着火又は発火の危険性があり、火災時に分解したガスによる中毒等の危険性があるものであること。

イ 可燃性合成樹脂発泡体は、着火後、短時間で燃焼拡大し、爆燃を起こす危険性があるものであること。特に、可燃性合成樹脂発泡体の表面を金属製薄板等で仕上げた防火対象物及びサンドイッチパネル工法を用いた防火対象物の火災時には、可燃性合成樹脂発泡体の燃焼状況が外部から視認できないまま、突如、爆燃を起こす危険性があり、建物利用者の人命に危険が及ぶものであること。

ウ サンドイッチパネルを用いた防火対象物の火災時には、芯材の可燃性合成樹脂発泡体が燃焼することにより、金属製薄板等が脱落するおそれがあり、建物利用者の避難及び消防活動に支障があるものであること。

(2) 自主防火管理の推進

次の事項に留意して「消防用設備等の設置・維持管理」、「自衛消防訓練の実施」、「出火防止のための火気管理・喫煙管理・放火対策」等、自主防火管理の推進を図ること。

ア 改装、増改築等の工事中、溶接・溶断等の火気使用時に火災が多く発生していることから、出火防止のための必要な措置を講じる。

イ 当該部分に出入りする従業員等に対する喫煙管理の徹底を行い、喫煙場所の指定、喫煙場所での灰皿・吸殻の後始末、始業終業時の点検等に留意する。

ウ 防火対象物に対する放火火災を防止するため、死角となりやすい場所の整理・整頓、普段人のいない場所の施錠管理、入出者の監視、監視カメラの設置、巡回監視等の対策を行う。

エ 就業時間外においても、敷地等への侵入防止、火気の後始末、施錠確認、夜間・休日の巡回等に留意する。